

所 管 事 項 調 査

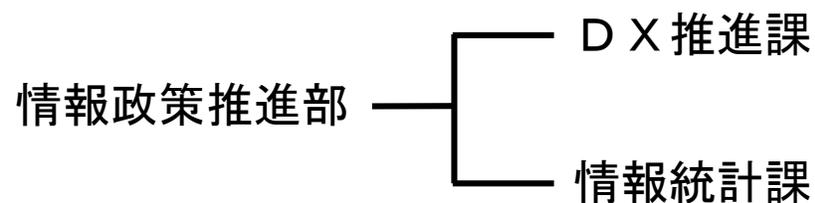
目 次

	ページ
1 機 構	2
2 職 員	2
3 分掌事務	3
4 所管事務の現況等	
(1) D X 推進課	4
(2) 情報統計課	5～6
5 参考資料	7

情報政策推進部

令和6年6月

1 機 構



2 職 員

情報政策推進部長		久田 浩		
政策監（DX推進担当）		樋口 成一		
所 属 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
DX推進課（11人） ※DX推進課付（デジタル庁 派遣）1人を含む。	課 長	太田 良雄	係 長 係 長	入江 祐也 川道 寿
情報統計課（25人）	課 長	菖蒲 浩	係 長 係 長	中村 優喜 築瀬 誠 寺田 仁
合 計	38人			

3 分掌事務

所 属 名	分 掌 事 務
D X 推進課	<ul style="list-style-type: none">(1) 部の統括に関すること。(2) 都市の情報化の推進に係る企画及び総合調整に関すること。(3) 行政の情報化の推進に係る企画及び総合調整に関すること。(4) D X 推進委員会に関すること。(5) 部内事務の連絡調整に関すること。
情報統計課	<ul style="list-style-type: none">(1) 行政の情報化の推進に関すること（D X 推進課の所管に係るものを除く。）。(2) 情報システムの運用に関すること。(3) コンピュータ及びネットワークの運用に関すること。(4) 基幹統計に関すること。(5) 各種統計の調査に関すること。(6) 統計資料の収集、整備、分析及び活用並びにその活用の推進に関すること。(7) 各種統計刊行物の発行に関すること。

4 所管事務の現況等

(1) DX推進課

事 項	内 容
都市のデジタル化の推進	<p>①長崎市DX推進計画に基づく各施策の推進 長崎市DX推進計画に基づき、各施策を推進するため、関係機関、事業担当課と連携し、実現に向けた支援を行う。 また、地域の課題解決のための新たな取組みについても検討を進める。 令和6年度においては、令和7年度～9年度の基本施策を策定する。</p> <p>②スマホサロン推進事業の実施 地域におけるコミュニティなど身近な場所で、デジタル技術を利用できない人をサポートする仕組みが構築されている状態を目指し、スマホサロンサポーターの養成と派遣を行う。</p>
行政のデジタル化の推進	<p>①情報システムの標準化・共通化 住民記録や地方税、福祉など国が定める20業務が標準化・共通化されたクラウド上のシステムへ令和7年度末までに安全かつ確実に移行を完了できるよう、移行計画に沿って作業を進めていく。</p> <p>②行政手続のオンライン化 利用者の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化のため、わかりやすく使いやすい電子申請サービスを活用し、利便性向上など効果が高い手続きから順次オンライン化を推進する。</p>

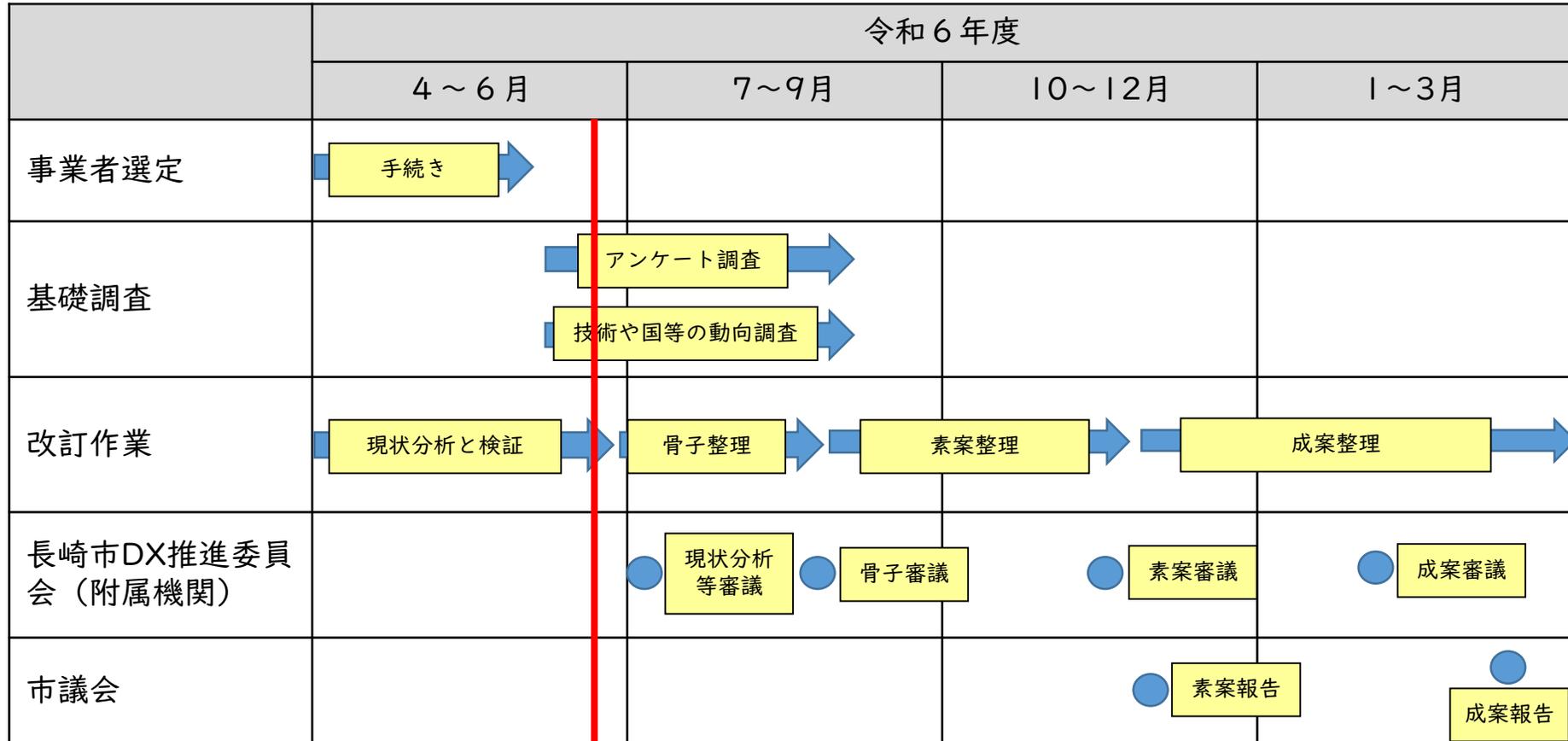
(2) 情報統計課

事 項	内 容
行政の情報化の推進	情報化の推進に係る企画・調整を行う。
情報システム調達の最適化	全庁における情報システムの調達、運用管理の適正化を図るため、調達事務の調整・支援を行う。
情報化研修	職員の情報活用能力の向上、情報化リーダーの育成及び情報セキュリティ・個人情報保護の意識醸成等を図るため、コンピュータ操作や情報化に係る各種研修を行う。
情報セキュリティ	情報セキュリティポリシーに基づき、各種情報セキュリティ対策を推進し、情報資産の適正な運用及び管理を行う。
マイナンバー利用事務系システムの運用・管理	住民記録、税及び福祉等のマイナンバー利用事務系システムの運用及び管理を行う。
財務会計システムの運用・管理	予算編成、予算執行及び決算統計等の効率化を図るため、財務事務をシステム化した財務会計システムの運用・管理を行う。
文書管理システムの運用・管理	電子決裁を行うことで紙文書の削減及び業務効率化を図るため、文書管理等をシステム化した文書管理システムの運用・管理を行う。

事 項	内 容
メールシステムの運用・管理	電子メール、電子掲示板及びスケジュール管理機能など庁内における情報の共有化と迅速な情報伝達を図るため、コミュニケーション機能をシステム化したメールシステムの運用・管理を行う。
公共施設案内・予約システムの運用・管理	市が管理運営するスポーツ施設等の利用者の利便性向上及び施設管理事務の効率化を図るため、利用手続等をシステム化した公共施設案内・予約システムの運用・管理を行う。
ネットワーク(LAN)の運用・管理	各種システムの通信基盤となるLGWAN接続系ネットワーク、マイナンバー利用事務系ネットワーク及び総合行政ネットワークの運用・管理を行う。
パソコン等の調達及び管理	事務用パソコンの一括調達を行う。 また、障害対応及び情報セキュリティ対策の強化を図るため、LGWAN接続系及びマイナンバー利用事務系パソコンの一元管理を行う。
基幹統計調査の実施	統計法に基づく基幹統計調査を実施する。 令和6年度における実施調査 1 学校基本調査(文部科学省)(毎年) 2 国勢調査第3次試験調査(総務省)(5年毎) 3 全国家計構造調査(総務省)(5年毎) 4 農林業センサス(農林水産省)(5年毎)
統計情報の発信	市勢全般にわたる基本的な統計資料について、分野別に体系化し、インターネット等による情報発信を行う。

5 参考資料

長崎市DX推進計画の改訂スケジュール



現在